

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大阪公立大学協創推進事業			事業番号	001-027
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携担当
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連 寄与するKPI	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
			有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連 寄与するKPI	有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)
			有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
			有	取組	産学官連携による新事業創出の促進		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 5 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	大阪公立大学、民間事業者	対象数	単位
			7	件
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本市と大阪公立大学が相互に連携・協力することにより、大学の多様な研究分野を活かした社会課題の解決や地域の発展に向けた取組を進め、産学官連携による新たな価値の創造をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	令和5年度は、本市の行政課題と大阪公立大学の研究領域とのマッチングや、大阪公立大学の研究シーズを実証することができるフィールドを提供するなど、実証プロジェクトの案件を7件組成した。 大学との間で覚書を締結し、要した費用を市から大学に負担金として支出。なお、本市が負担する費用については全額「企業版ふるさと納税」を活用した寄附金のみを財源としている。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪公立大学		
10	公民連携・協働事業	包括連携協定締結先との連携事業		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	負担金を支出した実証プロジェクト数	件	目標値	—	2	7	7
			実績値	—	7		
			達成率	—	350%		
	当該指標を選定した理由	事業費に見合った数・規模の実証プロジェクトを実施することで、行政課題の解決やイノベーションの創出に寄与すると考えられるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	大阪公立大学との案件組成状況に基づき目標値を設定					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	共同研究を組成するための、事業検討数	件	目標値	—	10	15	
			実績値	—	12		
			達成率	—	120%		
	当該指標を選定した理由	適切な実証プロジェクトの実施が、行政課題の解決やイノベーションの創出に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績報告書により、適切な事業の実施が確認できた事業数を設定					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	大阪公立大学協創推進事業	事業番号	001-027
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	11,000	10,545	51,000
財源内訳	国支出金					0
	府支出金					0
	市債					0
	その他（企業版ふるさと納税）			11,000	10,545	51,000
	受益者負担金（使用料、手数料等）					0
	一般財源					0
14	人件費（b）	0	0	5,589	5,670	5,670
15	年間経費（c）=（a）+（b）	0	0	16,589	16,215	56,670

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	大阪公立大学協創推進事業 負担金	決算	予算	10,545	0		決算	予算		
				51,000	0					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 実施した実証プロジェクト件数	件	7
	② 上記①にかかる年間経費	千円	10,545
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,506,429
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	大阪公立大学の知見を活用し、行政課題の解決に向けた実証プロジェクトを実施することができた。 また、本市が「イノベーション創出拠点」と位置付ける中百舌鳥エリアにキャンパスを有する大阪公立大学との連携が深化し、総合大学が市内にある強みを活かすことができる基礎をつくることができた。 予算額を変更せずに負担金を支出した実証プロジェクト数が目標を上回ったことから、産学官連携による行政課題の解決等に向けた実証プロジェクトが効率的に創出できた。また、実施した実証プロジェクトの件数以上に、大阪公立大学と行政課題の解決等に向けた実証プロジェクト実施に向けての意見交換を実施しており、産学官連携による取組創出の機運醸成に寄与した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	各所管課が持つ行政課題の解決に向けた取組を推進することで、各事業に紐づく堺市基本計画2025に掲げるKPIやKGIの達成に寄与した。※ また、大学の研究シーズのビジネス化や実装化を念頭に事業組成を行っていることから、本市のイノベーション創出に繋がった。 ※具体的な取組とKPI及びKGIは以下のとおり ・スタートアップ企業等の社会的インパクト指標開発研究：（KPI）イノベーション創出につながる事業数、（KPI）堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 ・アプリと公共交通機関による歩数向上プロジェクト：（KGI）健康寿命 ・スマートシティ推進のためのモビリティ体験イベント、ウェルビーイング見える化プロジェクト、スマートシティ推進のためのスモールエリアマッチング事業：（KPI）泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合 ・食育アプリ研究開発状況：（KPI）学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合） ・ヤングケアラーに関するデジタル調査分析研究：（KPI）学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）
----	--